

国立大学法人 東京農工大学

# 産学官連携の実績

2009

*Tokyo University of Agriculture and Technology*



# 国立大学法人東京農工大学 産官学連携ポリシー

国立大学法人東京農工大学（以下「本学」という。）では、持続的発展可能な社会を実現するために、農学、工学及びその融合領域において最高水準の研究を目指し、また、学術的・社会的に貢献度が高く、質の高い研究を行うことを研究面における目標にしている。

さらに、研究で得た成果を人類共通の財産として広く社会に還元すること、社会の持続的な発展および人類の知的・文化的・物質的生活の向上に貢献すること、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得る体制を構築し知的創造サイクルを形成することを、目指すこととしている。

社会との連携の主要な方法の一つが、産官学連携である。大学は、産官学連携を通じて、新技術の創出、権利化、技術移転、起業支援等を行い、新産業の創出や雇用の創出などに貢献し、社会に貢献する。一方、大学もこれによって教育研究上の刺激を受け、研究資金を得て新たな、研究開発を展開することができる。

このように、産官学連携は、大学と社会の双方にとって大きな意義をもつため、従来から大学の2大使命として掲げられてきた「教育」と「学術研究」に並ぶ第三の使命である「社会貢献」の一環として推進することが、広く社会から求められている。

このような産官学連携を円滑に推進するために、本学では、以下のような「産官学連携ポリシー」を掲げる。

- (1) 自由な発想に基づく基礎的で創造的な研究を重視するとともに、社会的要請に基づく研究の必要性に留意して産官学連携を主体的に実施し、産官学がともに利益を得られる研究を推進する。
- (2) 大学と企業又は公的機関との組織同士の明確な契約による連携を基本とし、知的財産を適切に保護しかつ活用する研究を推進する。
- (3) 地域貢献につながる社会的要請が大きく公共性の強い研究を推進する。
- (4) 新技術及び新産業創出に対する大学の社会的責任に鑑み、大学発のスタートアップ企業の育成を重視する。
- (5) 産官学連携により生まれる環境を活用して、社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- (6) 職員、大学及び社会との間の利益相反を適切に管理、調整する。
- (7) 教育及び研究に加え、新技術及び新産業創出への寄与を、教員の業績として正当に評価する。
- (8) 産官学連携を推進し、新技術創出及び新産業創出を図るために、農工大ティー・エル・オー株式会社と連携する。



## 目次

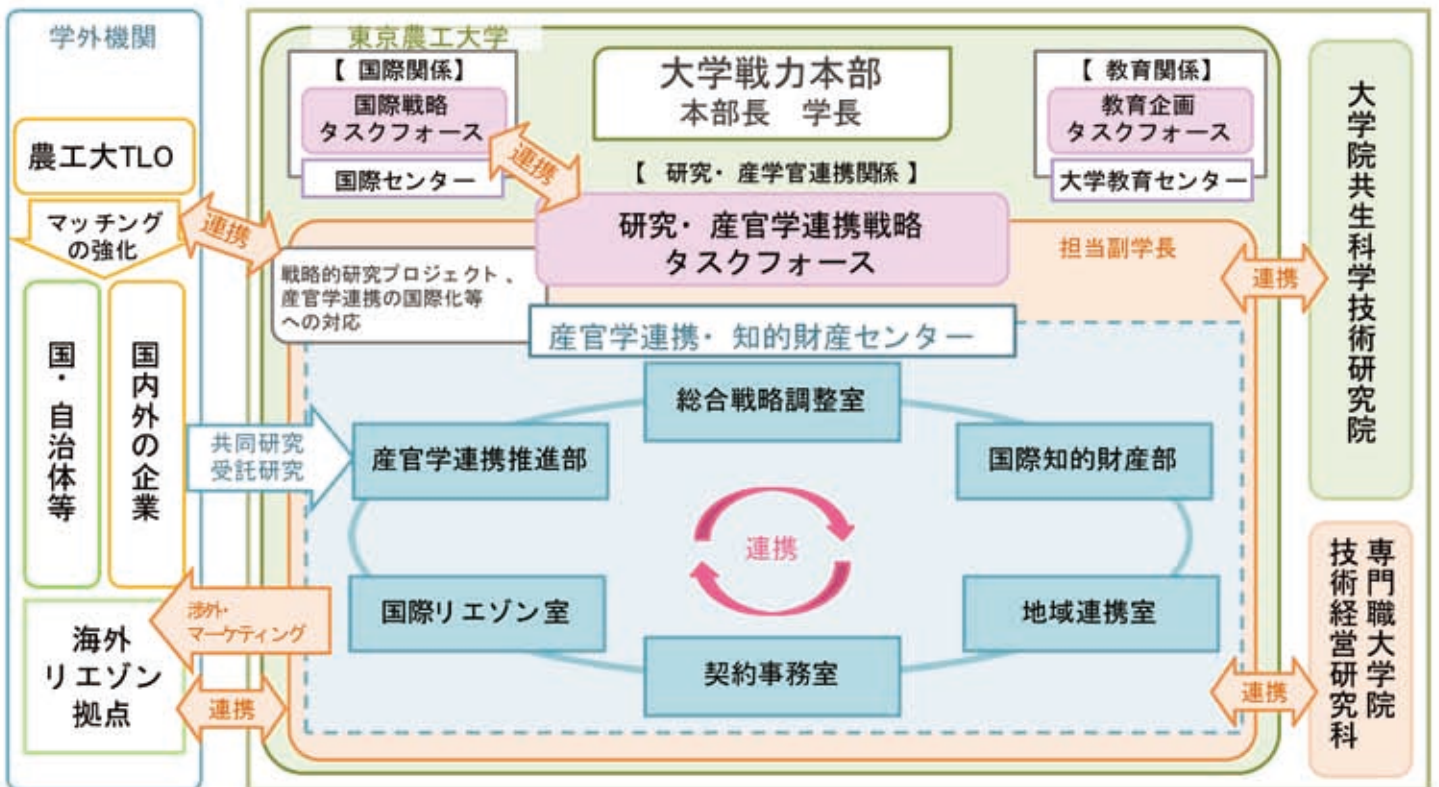
1. 産学官連携戦略展開事業－国際的な産学官連携活動の推進 . . . 1
2. 科学技術振興調整費－女性研究者養成システム改革加速 . . . 2
3. 東京農工大学の包括的な組織連携 . . . 3
4. 研究連携イノベーションラボラトリー . . . 4
5. ランキングで見る東京農工大学の実績 . . . 5
6. 平成20年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較 . . . 6
7. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況 . . . 7
8. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況 . . . 8
9. 東京農工大学 特許実績 . . . 9
10. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績 . . . 10
11. インキュベーション事業 . . . 11
12. 東京農工大学インキュベータ入居企業一覧 . . . 12
13. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出 . . . 13
14. 平成20年度 競争的資金の受入状況 . . . 14
15. 研究シーズ集のご案内 . . . 20
16. 産官学連携・知的財産センターのご案内 . . . 20

# 1. 産学官連携戦略展開事業 – 国際的な産学官連携活動の推進

本学の産学官連携活動は、平成20年度に「産学官連携戦略展開事業 – 国際的な産学官連携活動の推進」の採択を受け、一層の活動推進を図ることとなりました。

本学は、昭和63年の共同研究開発センター設置を契機とし、平成15年度からの文部科学省大学知的財産本部整備事業の下に、産学官連携活動の推進を図って来ました。平成17年度のスーパー産学官連携本部整備事業により、産学官連携・知的財産センター（以下、センター）を核とし、学長を本部長とした産学官連携戦略本部（平成20年度から、国際展開と人材養成の事業展開も含めた外部資金の獲得を目指す「大学戦略本部」に改組、以下、戦略本部）を設置しました。

本学は、産学官連携活動を、大学のミッションである教育、研究、新技術・産業創出の全てを駆動する原動力と位置づけ、全学的な視野に基づいて学長がリーダーシップを発揮できる体制としました。次いで、平成19年度に国際的な産学官連携の推進体制整備大学に選定され、グローバル産学官連携活動体制の整備を図るとともに、企業等との共同研究・受託研究の拡大、基本特許の国際的な権利取得の促進と活用、国際的な知的財産人材の育成・確保など、グローバル産学官連携活動の強化を図り、イノベーション創出と新産業創出を伸展して行きます。





## 2. 科学技術振興調整費－女性研究者養成システム改革加速

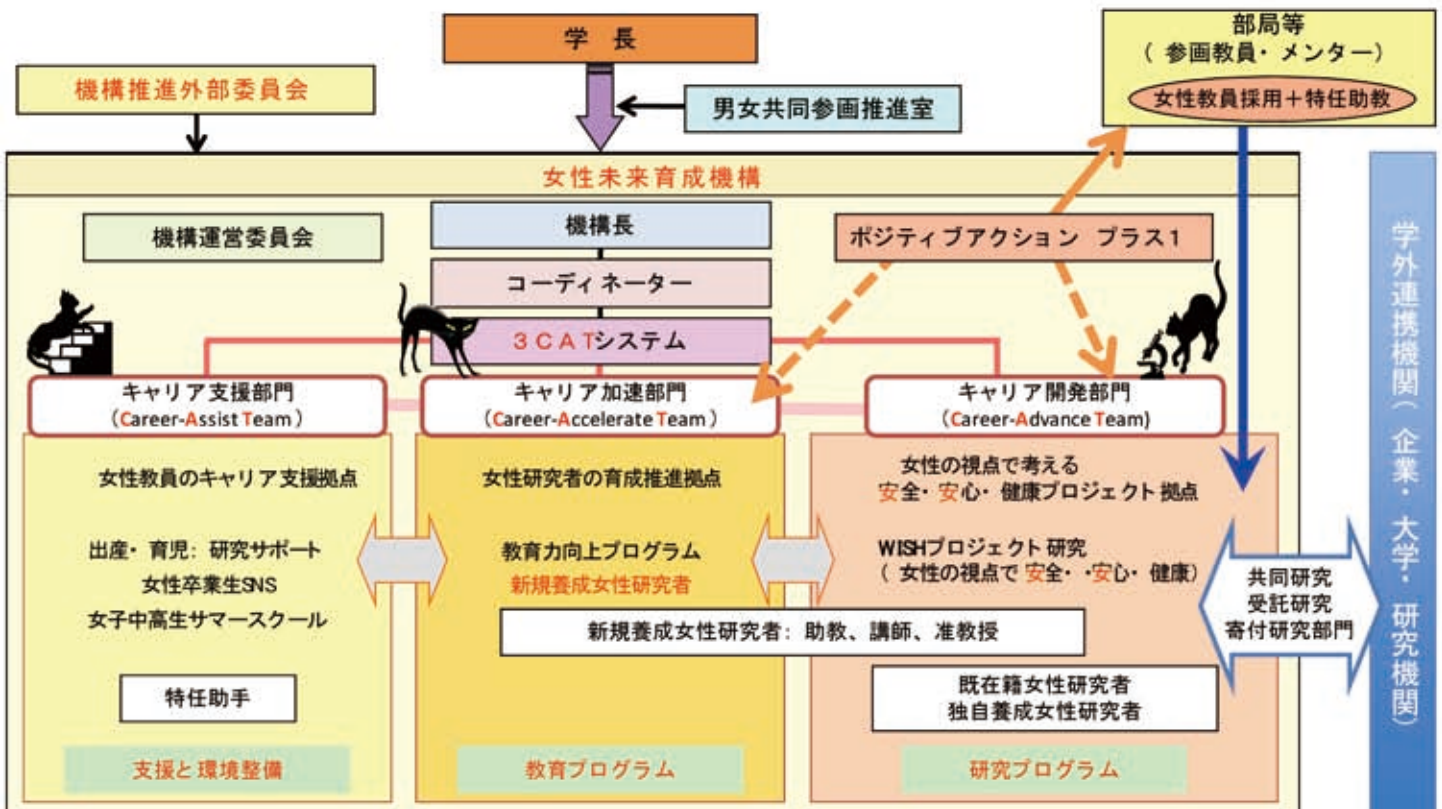
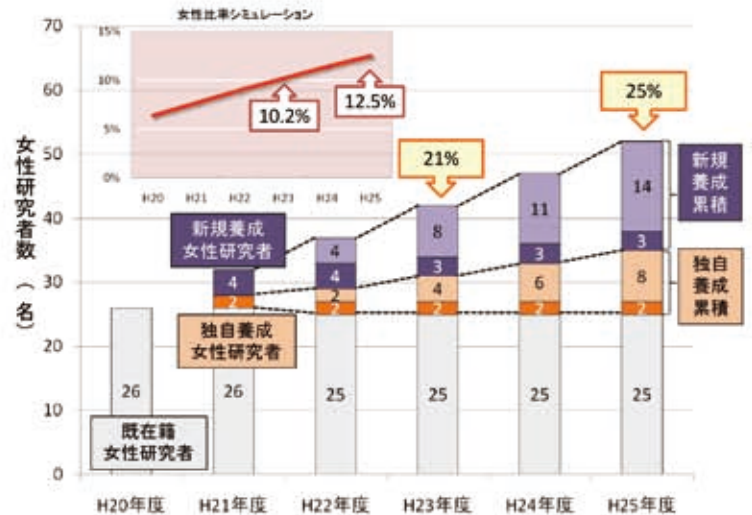
本学では、平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業に、「理系女性のキャリア加速プログラム」が採択されたことを受け、女性研究者の採用拡大と活躍促進を目的とする女性研究者養成システムを構築します。

既に、平成18年度から平成20年度まで、本プログラムの前身となる科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業において、女性研究者が出産・育児によって研究停滞に陥らないよう学内の研究支援体制を整えるとともに、女子学生が理系研究者を進路選択するような意識改革への取り組み、女性卒業生の再チャレンジを推進するSNSの構築と運用等、女性研究者の育成・支援・裾野拡大への取り組みを実施してきました。

今回の取り組みは、本学の女性未来育成機構を中心として実施します。当機構は3部門により編成されており、「キャリア支援部門」では、学内の女性研究者が教育・研究に専念できるように、研究支援と環境整備を充実させ、学内外への啓蒙活動等を引き続き実施します。「キャリア加速部門」においては、本事業で採用した女性研究者に対し、メンター教員のサポートの下、実践講義・実習指導等の教育プログラムを実施し、教育力向上を図ります。さらに、「キャリア開発部門」では、本学に在籍している女性教員やメンター教員も参画して“女性の視点で考える安全・安心・健康”をテーマとする拠点研究を行うことで、研究力の向上を図ります。これらの取り組みにより、本事業で採用した女性研究者を、充実した環境と支援体制の下、教育力と研究力に秀でた質の高い女性研究者に養成することを狙いとしています。

また、本学では、平成21年度から“農工大式ポジティブアクション「1プラス1」”の運用により、女性教員を採用した専攻等に、インセンティブとして特任助教クラスの人件費を2年間措置するという、新しい取り組みも実施しています。

理系女性のキャリア加速プログラム  
平成21年～平成25年「新規・独自養成女性研究者の採用計画」





### 3. 東京農工大学の包括的な組織連携

#### ❖企業との組織連携

##### 富士写真フイルム株式会社

富士写真フイルム株式会社との組織的な連携に関する協定は、持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と本学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として締結されました。両者がイノベーションの初期段階から共同で知識を交換して新しい技術の創出を図るものであり、ライフサイエンス分野、機能性材料分野、その他両者が合意する研究分野に関して連携を図っていきます。

##### 日本通運株式会社

日本通運株式会社との研究開発のための連携に関する協定には、農業関連分野、環境関連分野、制振・免振分野、IT関係分野、機械システム工学分野を主な連携分野とし、さらには新規ビジネスモデルの開発においても連携することとしています。日本通運が日本全国、世界各国に保有する「ロジスティクスノウハウ」、「ファシリティ」と、本学の「叡智」、「技術」を融合させ、社会が求める新たなサービス、ロジスティクス技術開発を追求します。主な連携活動としては、共同研究・受託研究の実施、研究者の交流、人材育成のための諸活動、その他、本連携の推進にあたって必要な活動を実施していきます。

##### 株式会社日立製作所

株式会社日立製作所と研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結しました。本協定に基づき、生命システムの解明をめざして細胞機能を解析する技術や、人が使いやすい対話型ヒューマンインターフェースなどを共同で開発していきます。また、人材の相互交流として、長期インターンシップの学生を本学から日立製作所へ受入れることや、MOT(技術経営)講座、日立製作所の研究者を講師として本学へ派遣することなど、それぞれの強みを活かす相互補完的な教育、人材育成の枠組みづくりでも協力して行く予定です。

##### 西武信用金庫

中小企業と大学の研究者との共同研究の創出や学内インキュベーションに入居するベンチャー企業に対する経営支援を目的として西武信用金庫と産学連携協力協定を締結しました。本協定の推進により、本学の研究成果の社会へのさらなる還元と新たな産学連携活動の創出、地域経済社会の活性化が期待されます。

##### シチズン時計株式会社

研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために、シチズン時計株式会社と組織的連携協定を締結しました。本協定により、共同研究の促進や、両者の技術を活かした特定領域の研究の発展による新技術の創出を目指します。また、工作機械、産業機械に関係する分野における研究及び、シチズン時計の研究者の本学への受け入れによる研究交流の促進と人材育成についても大いに期待されます。

#### ❖国際的な組織連携

##### 英国・ブライトン大学

英国のブライトン大学と平成18年1月の教員・学生の交流を目的とする大学間交流協定の締結に続き、同年11月に国際産学連携協定を締結しました。相互リエゾン・オフィスの設置、TLO(技術移転機関)機能の相互利用により、相手国における知的財産の国際展開を目指すこととなります。今後、他の分野に先駆けて、両大学が優れた業績を持つバイオ分野において連携を開始する他、教員・学生の交流、複数分野での幅広い共同研究の実施、両校の語学教育の充実や、事務職員の資質向上のための交流などを行う予定です。

##### 中国・華東理工大学

本学の姉妹校のひとつである中国の華東理工大学と平成17年12月、産学連携等に関する協定を締結しました。これは、全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

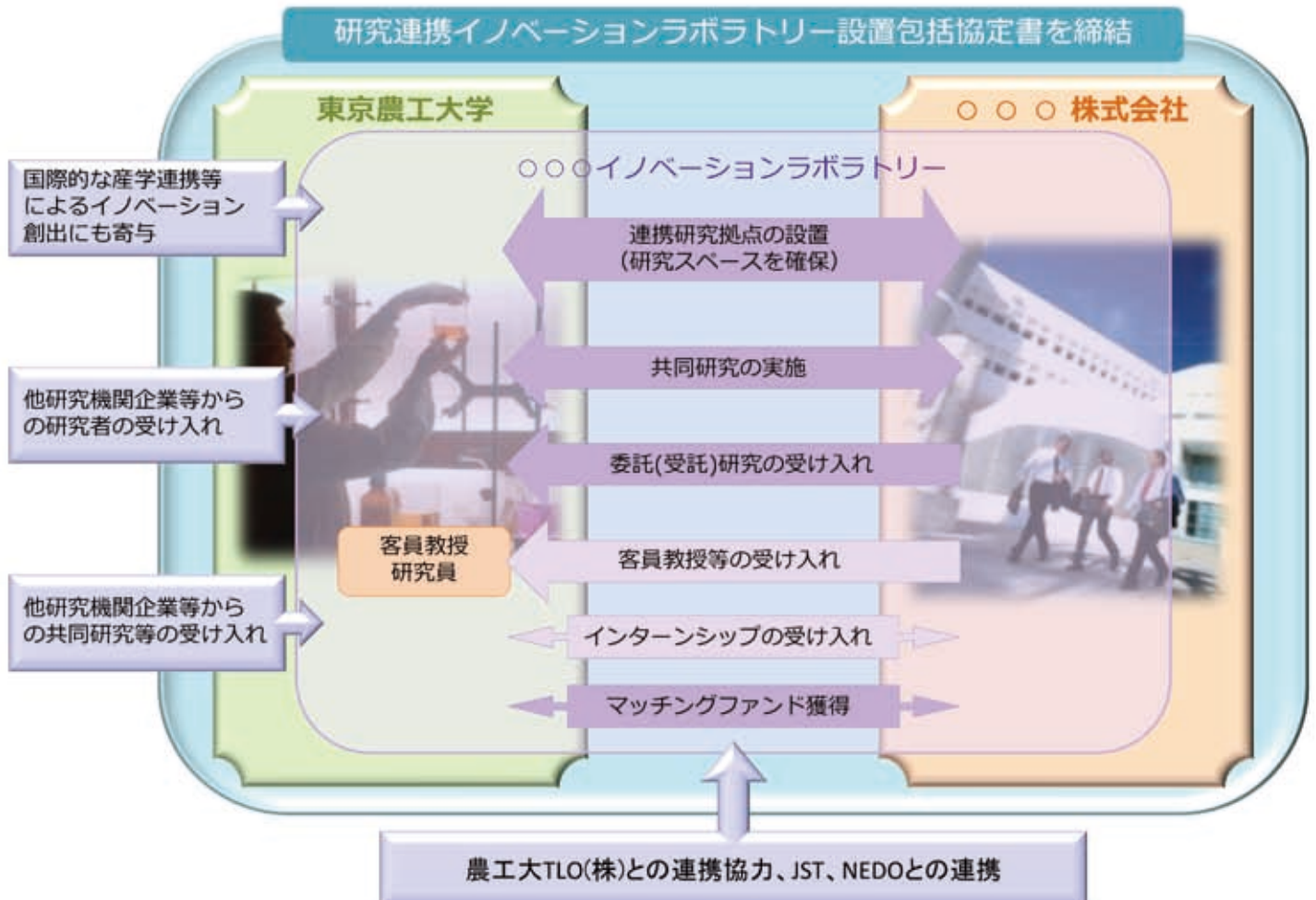
##### チェコ・チェコ工科大学

本学の姉妹校のひとつであるチェコ工科大学と平成20年5月に産学連携等に関する協定を締結しました。全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。



## 4. 研究連携イノベーションラボラトリー

本学では平成19年度より、企業等との包括協定の一環として、より具体的なスキームによる「研究連携イノベーションラボラトリー」を設置することとしました。寄附講座や連携大学院だけでなく、共同研究や受託研究なども複合的に受け入れる仕組みです。寄附、共同研究、連携講座の設置、客員教授の受け入れ等も包括的に協定を締結し、フレキシビリティを確保したラボラトリーとして設置します。知的財産の取り扱いについても、寄附、共同研究、受託研究、インターンシップ、客員教授など、発明元の受け入れ形態等に対応した取り扱いが出来る様な仕組みを整備しています。



### ❖連携事項別発明取り扱いの原則

事項	発明等の取り扱い	備考
共同研究	発明の貢献度等で持分を決定、単独または共同出願	共同研究契約書で定める
受託研究	原則として大学帰属	委託(受託)研究契約書で定める
大学への寄附金	大学帰属	寄附には特定の条件を付すことができない
インターンシップ	派遣先の研究機関・企業等の規定による	学生等の承諾を得て実施
客員教授(雇用)	雇用契約があった大学内での研究成果は職務発明	大学の職務発明規定を適用
研究への参加学生	契約または雇用によるプロジェクトへの参加の場合は職務発明	雇用がない場合は、別途、守秘義務・発明の機関譲渡等の誓約書が必要

### ❖平成19年4月にスタートしたイノベーションラボラトリー

財団法人電力中央研究所	健康リスク評価システムの構築に向けたイノベーション研究
横河電機株式会社	横河電機遺伝子計測イノベーションラボラトリー

## 5. ランキングで見る東京農工大学の実績

### 平成20年度

#### ❖教員当りの共同研究受入件数 (件)

順位	大学名
1	東京農工大学 (0.602)
2	電気通信大学 (0.599)
3	名古屋工業大学 (0.565)
4	九州工業大学 (0.499)
5	東京工業大学 (0.475)
6	岩手大学 (0.391)
7	大阪府立大学 (0.358)
8	静岡大学 (0.344)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### ❖教員当りの共同研究受入金額 (千円)

順位	大学名
1	長岡技術科学大学 (1,792)
2	東京工業大学 (1,631)
3	東京大学 (1,606)
4	名古屋工業大学 (1,536)
5	東京農工大学 (1,371)
6	京都大学 (1,365)
7	大阪大学 (987)
8	九州大学 (978)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### ❖共同研究 (中小企業対象) 受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京大学 (952,757)
2	京都大学 (228,385)
3	大阪大学 (187,635)
4	慶應義塾大学 (186,948)
5	東京農工大学 (177,223)
6	九州大学 (166,111)
7	名古屋大学 (152,137)
8	東京理科大学 (148,040)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### ❖教員当りの共同研究 (中小企業対象) 受入金額 (千円)

順位	大学名
1	高知工科大学 (715)
2	東京農工大学 (401)
3	電気通信大学 (254)
4	東京大学 (243)
5	埼玉大学 (205)
6	東京理科大学 (204)
7	三重大学 (168)
8	大阪府立大学 (119)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

### 平成19年度

#### ❖外部資金比率\* (%)

順位	大学名
1	東京工業大学 (21.8)
2	東京大学 (20.2)
3	豊橋技術科学大学 (18.9)
4	東京農工大学 (18.5)
5	奈良先端科学技術大学院大学 (18.3)
6	大阪大学 (16.1)
7	長岡技術科学大学 (16.0)
8	名古屋工業大学 (15.8)

(平成19年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### ❖教員当りの大学発ベンチャー創出累積数 (件)

順位	大学名
1	奈良先端科学技術大学院大学 (0.104)
2	九州工業大学 (0.098)
3	北陸先端科学技術大学院大学 (0.076)
4	小樽商科大学 (0.075)
5	京都工芸繊維大学 (0.069)
6	東京農工大学 (0.057)
7	長岡技術科学大学 (0.055)
8	豊橋技術科学大学 (0.046)

(平成19年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### \* 外部資金比率

外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益  
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率  
 外部資金等による活動状況及び収益性を判断する一指標となる



## 6. 平成20年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較

### ❖平成20年度 共同研究実績の上位機関(研究費別)

順位	大学	受入金額 [千円]	教員数 [人]
1	東京大学	6,289,731	3,916
2	京都大学	3,903,903	2,859
3	大阪大学	2,839,122	2,877
4	東北大学	2,459,149	2,743
5	九州大学	2,137,249	2,185
6	慶応義塾大学	1,803,186	2,383
7	東京工業大学	1,802,415	1,105
8	北海道大学	1,220,865	2,038
9	名古屋大学	1,187,226	1,713
10	広島大学	856,717	1,814
11	筑波大学	759,497	1,656
12	東京農工大学	606,020	442
13	神戸大学	581,946	1,460
14	早稲田大学	572,231	2,121

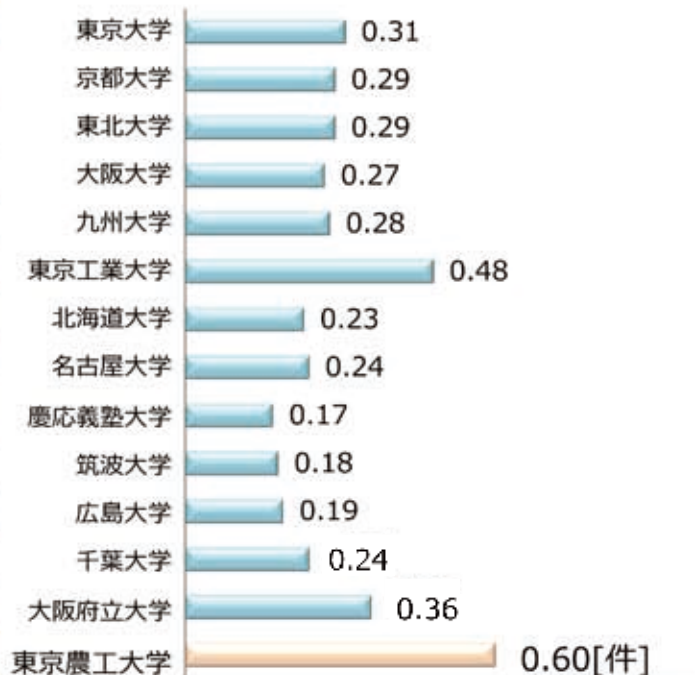
- ・平成20年度 文部科学省調査データを基に計算
- ・教員数は平成20年度の助手以上の教員が対象



左表における教員1人当りの共同研究費受入金額

### ❖平成20年度 共同研究実績の上位機関(件数別)

順位	大学	受入件数 [件]	教員数 [人]
1	東京大学	1,214	3,916
2	京都大学	820	2,859
3	東北大学	786	2,743
4	大阪大学	768	2,877
5	九州大学	611	2,185
6	東京工業大学	525	1,105
7	北海道大学	473	2,038
8	名古屋大学	410	1,713
9	慶応義塾大学	394	2,383
10	筑波大学	295	1,656
	広島大学	295	1,594
12	千葉大学	293	1,225
13	大阪府立大学	267	745
14	東京農工大学	266	442



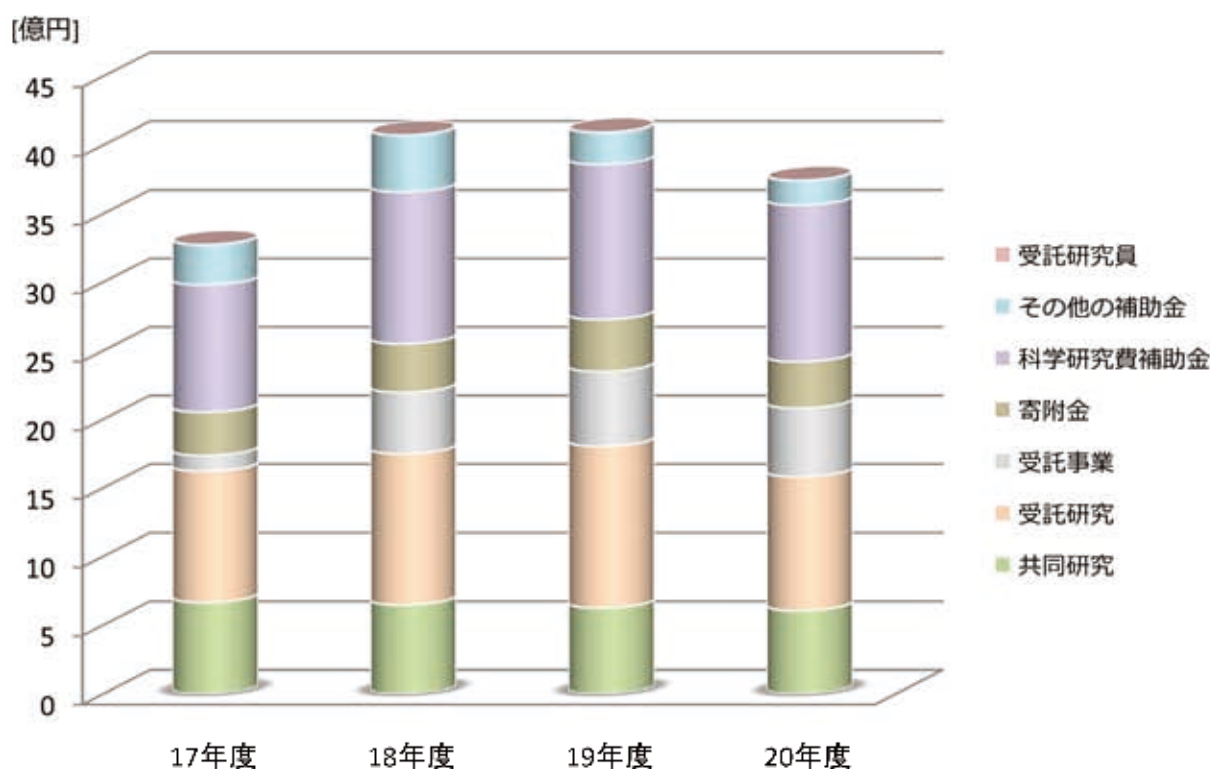
左表における教員1人当りの共同研究費受入件数

## 7. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況

単位：千円

	共同研究	受託研究	受託事業	寄附金	科学研究費補助金	その他の補助金	受託研究員	計
17年度	666,188	955,953	114,968	315,094	927,164	296,851	1,353	3,277,571
18年度	648,529	1,100,478	448,385	353,945	1,107,804	415,156	1,740	4,076,037
19年度	625,436	1,178,565	545,344	378,367	1,131,592	235,966	812	4,096,082
20年度	606,743	975,344	500,401	337,953	1,142,963	180,857	541	3,744,802

※(独)大学評価・学位授与機構 大学情報データベースのカウント基準に基づき、上記外部資金種別毎に集計  
 ※間接経費、一般管理費を含む  
 ※8ページの共同研究件数には、大学等との無償の共同研究を含まない  
 ※科学研究費補助金は交付決定後の転出入を反映させた金額



### ❖産学連携活動の一層の促進のための産学交流会館建設

本学では、産業界と教職員・大学研究者との交流の場および産業界と学生の交流の場としての拠点となる産学交流会館を建設することにより、本学の特徴ともいえる高度な研究に根差した産学連携活動を一層促進していきます。



・交流会館建設のための寄附金受入実績 / 19年度：67,400（千円） 20年度：65,880（千円）

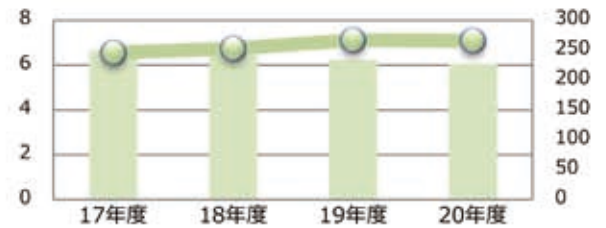


## 8. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況

共同研究

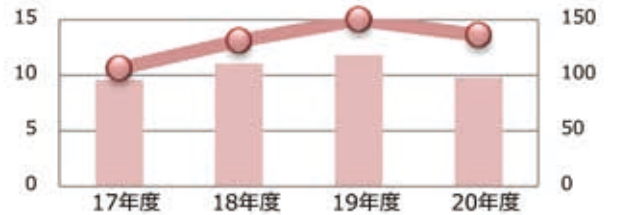
年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	666,188	246
18年度	648,529	253
19年度	625,436	267
20年度	606,743	266

受入額[億円]   受入件数[件]



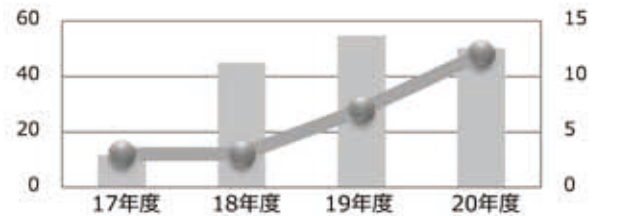
受託研究

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	955,953	106
18年度	1,100,478	131
19年度	1,178,565	150
20年度	975,344	136



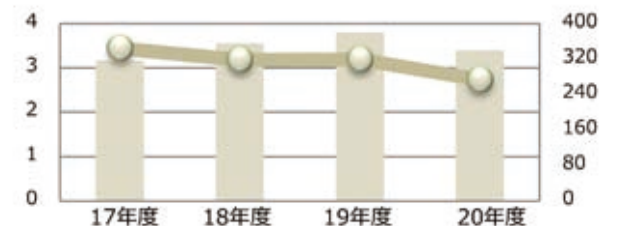
受託事業

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	114,968	3
18年度	448,385	3
19年度	545,344	7
20年度	500,401	12



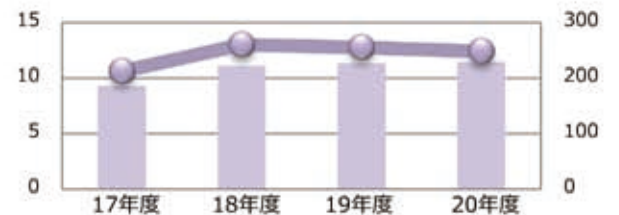
寄附金

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	315,094	344
18年度	353,945	318
19年度	378,367	319
20年度	337,953	273



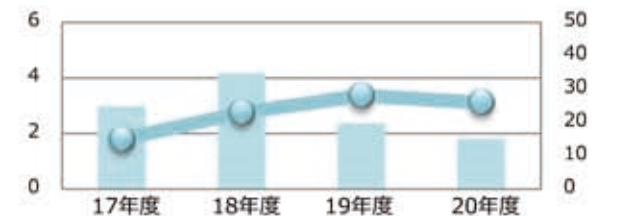
科学研究  
補助金費

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	927,164	212
18年度	1,107,804	260
19年度	1,131,592	255
20年度	1,142,963	248



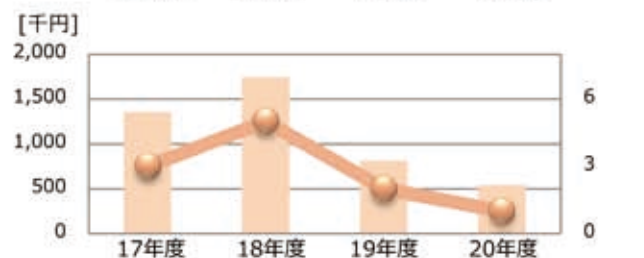
その他補助金

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	296,851	15
18年度	415,156	23
19年度	235,966	28
20年度	180,857	26



受託研究員

年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
17年度	1,353	3
18年度	1,740	5
19年度	812	2
20年度	541	1



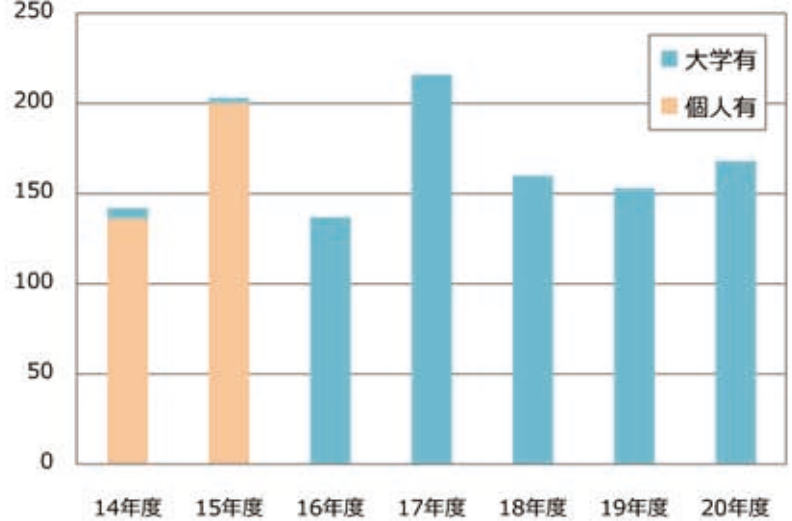
## 9. 東京農工大学 特許実績

### ❖発明届出件数

年度	大学有	個人有	計
14年度	6	136	142
15年度	3	200	203
16年度	137	---*	137
17年度	217	---*	217
18年度	160	---*	160
19年度	153	---*	153
20年度	168	---*	168

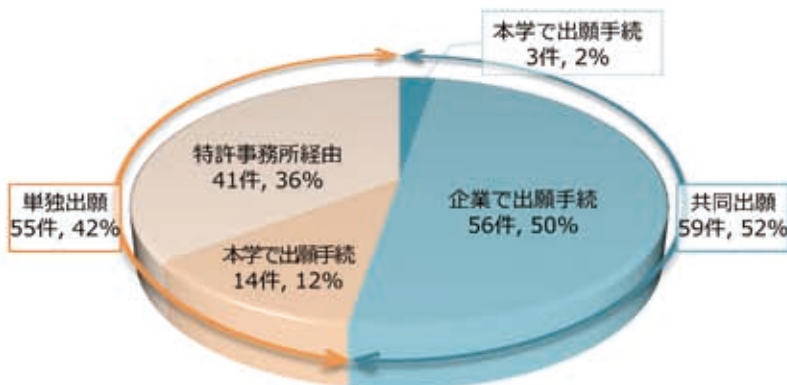
\*大学の法人化に伴い、本学が具体的に研究の遂行を業務として認定し、費用その他の支援を利用して行う研究等、または本学が管理する施設設備を利用して行う研究等に基づき、職員等が行った発明等については職務発明として本学に届け出ることになり、本学でそれら进行评估して承継すると決定した発明については本学が所有することとなりました。

[件]

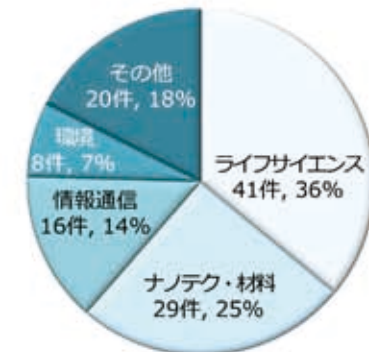


### ❖特許出願実績

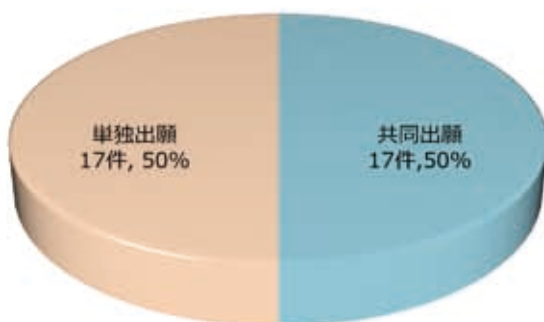
法人化後は、積極的に大学有の知的財産創出に努めています。本学は共同研究の成果による出願も多く、昨年度は、国内出願のうち52%が共同出願でした。大学としては、競争的外部資金を得るためにも質が高く有益な発明を承継して出願しなければなりません。そこで本学では平成18年2月から、発明審査委員会を設置して、新規性、進歩性、経済性の観点に基づき審査を行っており、大学にとって発明の権利化の充実が図られます。また、研究者が研究室経費を用いた出願をすることも可能としており、その取り組みも、特許の活用機会の増加として期待されます。



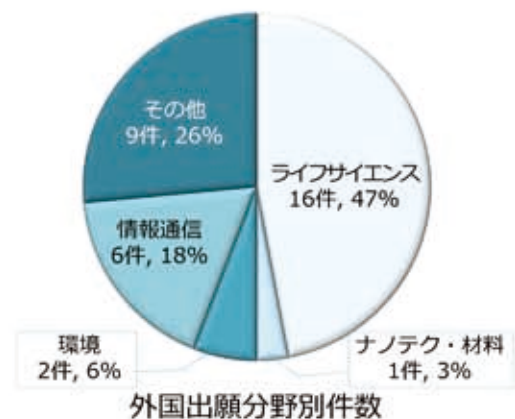
平成20年度国内出願件数 (計114件)



国内出願分野別件数



平成20年度外国出願件数 (計34件)  
[出願国数(移行国数含む)]



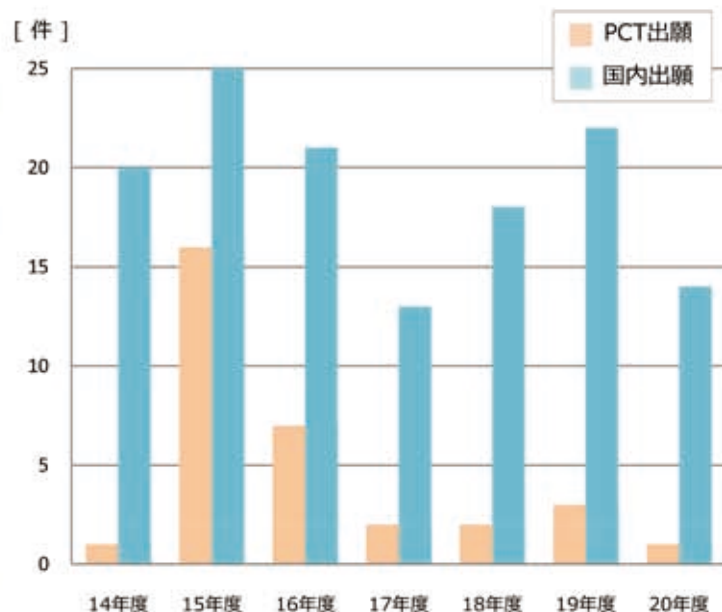
外国出願分野別件数



## 10. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績

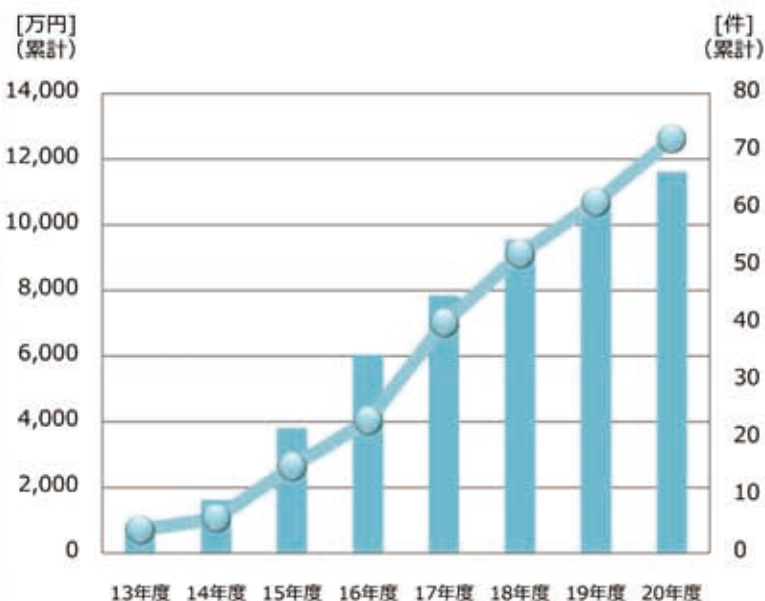
### ❖特許出願実績

年度	国内出願	外国出願	計
14年度	20	1	21
15年度	25	16	41
16年度	21	7	28
17年度	13	2	15
18年度	18	2	20
19年度	22	3	25
20年度	14	1	15
計	133	32	165



### ❖技術移転 (ライセンス) 実績

年度	ロイヤリティ収入* [万円]		実施許諾件数 [件]	
	年度別	累計	年度別	累計
13年度	861	861	4	4
14年度	755	1,616	2	6
15年度	2,178	3,794	9	15
16年度	2,236	6,030	8	23
17年度	1,801	7,831	17	40
18年度	1,701	9,532	12	52
19年度	1,053	10,585	9	61
20年度	1,018	11,603	11	72



\*消費税を含む

■ ロイヤリティ収入  
● 実施許諾件数

農工大TLO(株) お問い合わせ先

・HPアドレス : <http://www.tuat-tlo.com>  
 ・TEL : 042(388)7254 ・FAX : 042(388)7255 ・E-mail : [office@tuat-tlo.com](mailto:office@tuat-tlo.com)

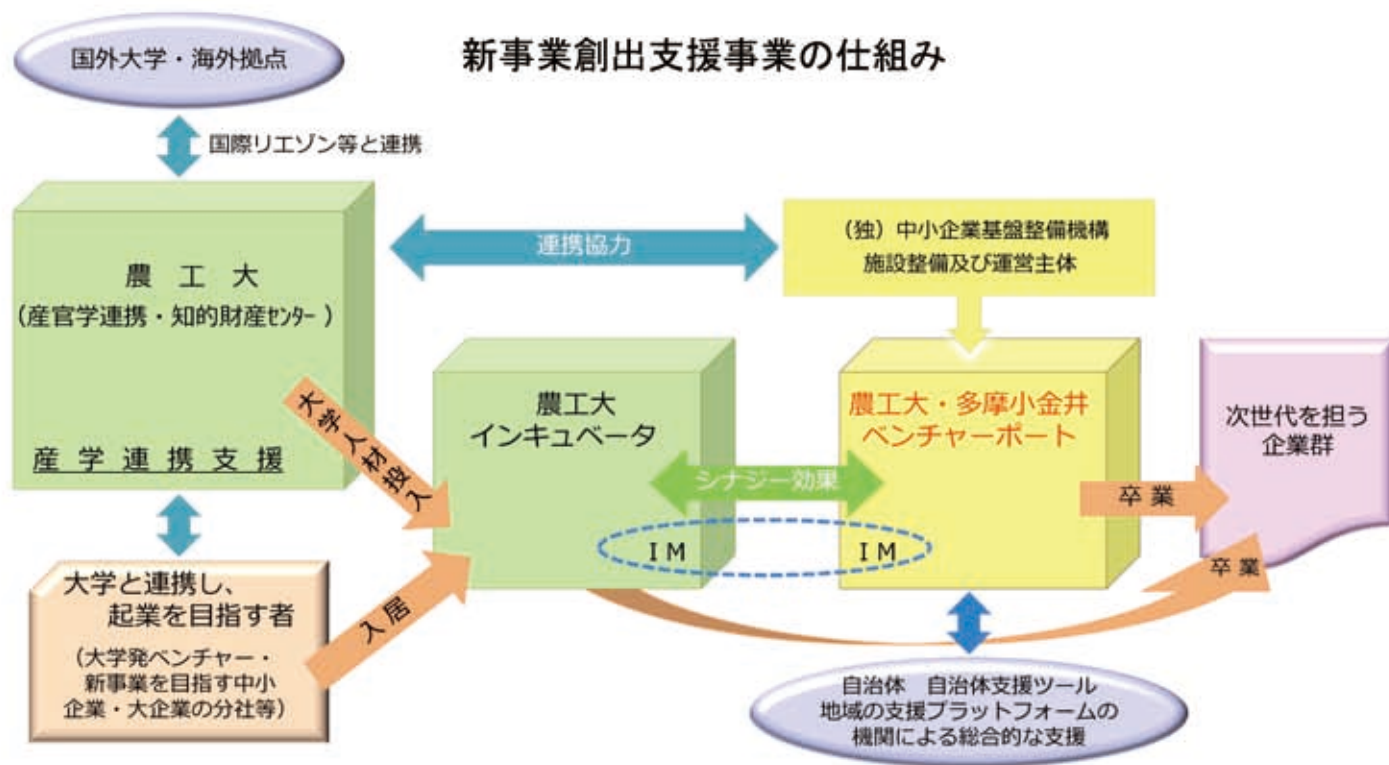
## 11. インキュベーション事業

### ❖農工大インキュベータ

産学官連携・知的財産センターには、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)及びインキュベーション施設が併設されており、大学発ベンチャーの育成・支援の機能が整い、成果を上げています。農工大インキュベーション施設は、本学の教員又は学生が行った研究成果を基に起業する方やアールリーステージのベンチャー企業へ、スペースの提供や技術支援、特許・経営・財務・法務等の指導・アドバイス等の支援を行っています。原則として3年間の入居ができ(最長で8年間の入居が可能)、研究開発あるいはビジネススペースとして活用されています。支援体制も農工大TLO、および外部有識者の支援人材の広いネットワークを活用した適切な支援体制を整備しました。近年、大学の研究シーズを生かしたベンチャー企業(大学発ベンチャー)が次々に生まれており、平成20年までに32社が起業しました。

### ❖大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」

本学では、東京都、小金井市と協力して、(独)中小企業基盤整備機構が行っている大学連携型企業家育成施設整備事業による施設「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」を平成20年10月に開設いたしました。同一キャンパス内に、2つのインキュベーション施設が設置されたのは日本初となります。本施設の運営は機構が行い、機構から派遣されているCIM(チーフインキュベーションマネージャ)のもと農工大インキュベーションのIM(インキュベーションマネージャ)も常駐しております。小金井キャンパスの立地という都心へのアクセスも良い場所で、東京都や小金井市、地元の金融機関等の支援機関等と連携を取り、さまざまな支援ツールや情報を提供し、大学と連携した起業に係わる創業活動、企業の新事業展開などを総合的にサポートしています。





## 12. 東京農工大学インキュベータ入居企業一覧

	企業名または研究グループ	設立年月	企業名	代表者名	指導教員名
15年度	株式会社ノベルテック	平成14年 4月	生物運動動作の観察自動化装置の製造・販売	松田 久仁子	松田 浩珍
16年度	JITSUBO株式会社	平成17年 4月	「相溶性二相溶液システム」に基づく新規溶液反応系化学プロセス技術を活用した装置の製造・販売	永野 富郎	千葉 一裕
17年度入居	株式会社プロキオン	平成17年10月	動物の皮膚病理検査、動物の皮膚病の免疫学的検査、動物の皮膚病に関するコンサルティング等	関口 麻衣子	岩崎 利郎
	有限会社 グリーンングラボラトリ	平成17年 6月	環境修復関連の技術提案や迅速簡易分析手法による技術評価等のコンサルティング等	工藤 信之	細見 正明
18年度入居	株式会社ファルメ	平成19年11月	骨粗鬆症、歯周病などの疾患に対する病態評価及び機能性食品等の開発を通じた、予防・診断・治療からなるソリューションの提供	高橋 秀夫	宮浦 千里
	株式会社ティムス	平成17年 2月	アンジオスタチンをがん治療に用いるための技術の実用化開発	粕谷 広之	蓮見 恵司
19年度	PaGEScience 株式会社	平成19年 7月	有機塩素化合物やベンゼンなどで汚染された土壌のバイオレメディエーションによる浄化の有効性を微生物の量と種類から評価するために必要となる技術開発と情報基盤の開発	田村 紀義	養王田 正文
21年度入居	Napa Genomics 株式会社	平成17年7月	核酸医薬デリバリー技術の実用化開発事業	安藤 弘法	千葉 一裕
	合同会社バイオエンジニアリング研究所	平成21年3月	バイオエンジニアリングに関する研究・開発・製造・販売、及び、特許のライセンス事業	小嶋 勝博	津川 若子

\* 平成21年8月1日 現在



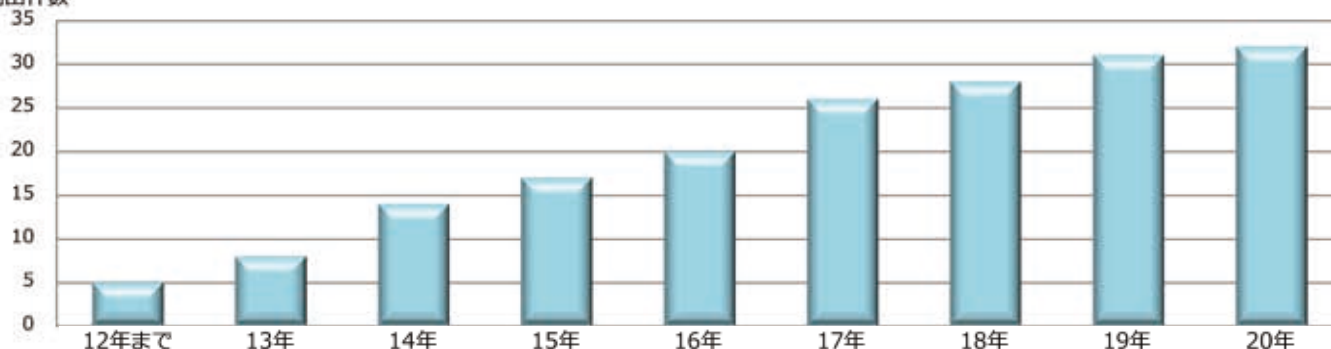
農工大インキュベータ

## 13. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出

No.	設立年月	企業名	教員名
1	平成 6年 12月	株式会社バイオフィーム研究所	遠藤 章
2	平成 9年 5月	有限会社セルコバ	中村 孝
3	平成11年 4月	株式会社アルミ表面技術研究所	亀山 秀雄
4	平成11年 11月	クラスターイオンビームテクノロジー株式会社	白井 博明
5	平成12年 8月	ロデル・パーティクル株式会社	磯 守
6	平成13年 4月	株式会社積層金型研究所	國枝 正典
7	平成13年 8月	株式会社アルキヤット	亀山 秀雄
8	平成13年 11月	霓塔光電器件（上海）株式会社	磯 守
9	平成14年 1月	有限会社ケー・アンド・ダブル	直井 勝彦
10	平成14年 2月	株式会社ナノ・ソリューション	高橋 信弘
11	平成14年 3月	超技術開発者集団株式会社	黒川 隆志
12	平成14年 4月	株式会社ノベルテック	松田 浩珍
13	平成14年 4月	エムバイオ株式会社	松永 是
14	平成14年 12月	株式会社カンタム14	越田 信義
15	平成15年 5月	有限会社アルティザイム・インターナショナル	早出 広司
16	平成15年 10月	有限会社スクリバル研究所	中川 正樹
17	平成15年 12月	株式会社未来先端技術研究所	上野 智雄
18	平成16年 1月	株式会社プロップジーン	松永 是
19	平成16年 10月	株式会社アルマイト触媒研究所	亀山 秀雄
20	平成16年 12月	有限会社フジ・オプトテック	大谷 幸利
21	平成17年 2月	株式会社ティムス	蓮見 恵司
22	平成17年 4月	JITSUBO株式会社	千葉 一裕
23	平成17年 6月	有限会社グリーンングラボラトリ	細見 正明
24	平成17年 7月	Napa Jenomics株式会社	千葉 一裕
25	平成17年 9月	株式会社日本動物高度医療センター	山根 義久
26	平成17年 10月	株式会社プロキオン	岩崎 利郎
27	平成18年 1月	株式会社シリコンプラス	渡邊 敏行
28	平成18年 10月	株式会社サメケン	鮫島 俊之
29	平成19年 11月	株式会社ファルメ	宮浦 千里
30	平成19年 7月	PaGE Science株式会社	養王田 正文
31	平成19年 4月	大日本計算機応用技研産業株式会社	大町 一彦
32	平成21年 3月	合同会社バイオエンジニアリング研究所	津川 若子

年	～12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
累計件数	5	8	14	17	20	26	28	31	32

創出件数





## 14. 平成20年度 競争的資金の受入状況

競争的資金		件数 (件)	受入額 (千円)	事業者	受入 形態
科学研究費補助金		248	1,142,963	文部科学省 (独)日本学術振興会	補助金
(1)	科学技術振興調整費 若手研究者の自立的な研究環境整備促進	1	286,000	文部科学省	受託事業
(2)	科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成	1	48,522	文部科学省	
(3)	科学技術振興調整費 イノベーション創出若手研究人材養成	1	61,998	文部科学省	
(4)	地球環境研究総合推進費	2	21,668	環境省 地球環境局	
(5)	環境技術開発等推進事業	1	3,045	環境省 総合環境政策局	
(6)	地域イノベーション創出研究開発事業	1	4,015	経済産業省 経済産業政策局	
(7)	戦略的情報通信研究開発推進制度	2	6,487	総務省	
(8)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	7	36,570	農林水産省 農林水産技術会議	
(9)	独創的シーズ展開事業 (大学発ベンチャー創出推進)	3	131,690	(独)科学技術振興機構	
(10)	独創的シーズ展開事業 (革新的ベンチャー活用開発)	1	6,188	(独)科学技術振興機構	
(11)	産学共同シーズイノベーション化事業 (顕在化ステージ)	5	17,456	(独)科学技術振興機構	受託研究
(12)	産学共同シーズイノベーション事業 (育成ステージ)	1	50,000	(独)科学技術振興機構	
(13)	重点地域研究開発推進プログラム (シーズ発掘試験)	11	21,989	(独)科学技術振興機構	
(14)	重点地域研究開発推進プログラム (育成研究)	1	1,000	(独)科学技術振興機構	
(15)	戦略的創造研究推進事業 (さががけタイプ)	3	41,340	(独)科学技術振興機構	
(16)	戦略的創造研究推進事業 (CRESTタイプ)	10	140,908	(独)科学技術振興機構	
(17)	戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発事業)	1	5,850	(独)科学技術振興機構	
(18)	戦略的国際科学技術協力推進事業 (共同研究型)	3	10,100	(独)科学技術振興機構	
(19)	先端計測分析技術・機器開発事業	1	6,500	(独)科学技術振興機構	
(20)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	1	19,500	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(21)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	1	10,887	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(22)	食品健康影響評価技術研究	1	5,500	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所	
(23)	イノベーション創出基礎的研究推進事業 (発展型研究一般枠)	1	38,000	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(24)	エコイノベーション推進・革新的温暖化対策技術発掘・実証プログラム	3	10,797	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(25)	エネルギー使用合理化技術戦略的開発	1	2,211	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(26)	厚生労働がん研究助成金	1	1,500	厚生労働省	補助金
(27)	厚生労働科学研究費補助金	12	60,770	厚生労働省	
(28)	廃棄物処理等科学研究費補助金	1	11,182	環境省	
(29)	産業技術研究助成事業	8	100,945	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(30)	大学発事業創出実用化研究開発事業	9	52,361	経済産業省	共同研究

※科学研究費補助金については、特別研究員奨励費を含む  
 ※間接経費を含む(厚生労働科学研究費補助金を除く)

平成20年度 競争的資金による受託事業 (1)～(3)

制費名	委託者	研究題目	受入額 (千円)	
(1)	科学技術振興調整費	文部科学省	若手研究者の自立的研究環境整備促進 若手人材育成拠点の設置と人事制度改革	286,000
(2)	科学技術振興調整費	文部科学省	女性研究者支援モデル育成 理系女性のエンパワーメントプログラム	48,522
(3)	科学技術振興調整費	文部科学省	イノベーション創出若手研究人材養成 アグロイノベーション研究高度人材養成事業	61,998
受託事業計			396,520	

平成20年度 競争的資金による受託研究 (4)～(25)

制費名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(4)	地球環境研究総合推進費	環境省	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	准教授	渡邊 泉	やんばる生態系をモデルとした水質の生物蓄積に関する研究	9,100
		国立大学法人 東京大学	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	伊豆田 猛	東アジアの植生に対するオゾン濃度上昇のリスク評価と農作物への影響予測に関する研究	12,568
		計				21,668	
(5)	環境技術開発等推進事業	高砂熱学工業(株)	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	片山 義博	SH2B-12菌株由来のダイオキシン類分解酵素活性の強化方法に関する研究	3,045
(6)	地域イノベーション創出研究開発事業	伊藤忠 エネクス(株)	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	豊田 昭徳	自動車用DME充填装置の研究開発とDMEスタンドの安全性研究	4,015
(7)	戦略的情報通信研究開発推進制度	総務省	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	石口 真	高解像度噴霧ディスプレイの研究	4,555
		総務省	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	助教	梅林 健人	コグニティブ無線技術を活用したMIMOメッシュネットワークの研究開発	1,932
		計				6,487	
(8)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業	農林水産省 農林水産 技術会議	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	遠山 茂昭	ウェアラブルアグリロボットの実用化	8,050
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	有馬 泰純	新方式カリウム供給技術によるムギ作畑の硝酸溶脱低減と収穫改善	15,844
		(株)ネオシルク	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	白井 淳尚	遺伝子組換えカイコの繭を活用した代替抗菌剤投与用新素材の開発(組換えエプタリソチームの評価のつらインビオ実験)	4,000
		(独)森林総合研究所	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	藤部 昭昭	国産材の新需要創出のための耐火性木構造材料の開発	3,250
		(独)森林総合研究所	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	国見 裕久	ハイリスク港指定解除に向けたマイマイガ密度管理方法の開発	1,692
		(独)理化学研究所	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	准教授	有江 力	環境調和型病害防除に向けた植物免疫安定化資材の開発(園芸作物への植物免疫安定化技術の導入)	2,300
		(独)農業・食品産業技術総合研究機構	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	准教授	向後 達二	浸透解析に基づく貯水池浸透メカニズムと抑制対策の検討	1,434
計				36,570			
(9)	独自のシーズ展開事業 (大学発ベンチャー創出推進)		大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	遠山 茂昭	球面超音波モータを利用した管内検査ロボットの開発	45,240
		(独)科学技術振興機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	中川 正樹	紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発	44,200
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	関根 優年	動的な伝送回路による超高速Hw/sw複合システムの研究開発	42,250
		計				131,690	



制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(10)	独自のシーズ展開事業 (強固ベンチャー活用開発)	(株)レーザック	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	黒川 隆志	光と無線を融合した光給電型センサネットワークシステム	6,188
(11)	産学共同シーズ イノベーション事業 (特許化ステージ)	(独)科学技術振興 機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	須田 良幸	ファームウェア用クロスポイント高密度積層型メモリの開発	3,445
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	遠辺 敏行	非破壊読み出し可能な可逆性感熱型電光記録材料および非接触式記録システムの開発	1,487
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	中條 拓伯	プロセッサマイクロアーキテクチャ教育・研究開発のためのスケラブルFPGAシステム	2,080
			大学院共生科学技術研究院 (医学系)	教授	辻見 恵司	組織プロテオミクスを活性化させる新規薬性腎疾患治療薬の開発	2,470
			大学院共生科学技術研究院 (社会系)	教授	秋澤 淳	吸収ヒートポンプサイクルを応用した排熱の常温熱輸送およびエネルギー変換の同時実現	7,974
			計				
(12)	産学共同シーズ イノベーション事業 (育成ステージ)	(独)科学技術振興 機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	綿瀬 明伯	高品質単結晶酸化アルミニウム基板の開発 - 深紫外光ダイオード実現のキーマテリアル -	50,000
(13)	重点地域研究開発 推進プログラム (シーズ発掘試験)	(独)科学技術 振興機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	湘榮 一典	変形アダプターによる対象捕捉を利用した超 高感度センシングシステムの開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	北澤 仁志	映像要約とプライバシー保護機能を備えたモ ニタカメラシステムの開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	稲田 全規	カプサイシンを用いた副作用の無い便秘薬の 治療薬創出	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	黒田 裕	短いペプチド系タグと低温発現技術の融合に よる組み換えタンパク質の可溶化法の開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	田中 剛	ナノ粒子粒子を利用したPCR-free遺伝子検出 法の開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	講師	田中 洋介	光ファイバ(鞘)を利用した防災用光給電センサ の開発	1,989
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	助教	土屋 康佑	環状トリアリールアミン包接体によるシリ ンダー構造を利用した光電変換素子の開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	西河 淳	ボツリヌス毒素の精結合能を活かした新鋭な 細胞識別システムの開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (社会系)	准教授	柳田 晃司	局所的3次元音場形成による結室内での薬物濃 度操作法の開発	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任 准教授	吉野 知子	毛包組織からの幹細胞分離技術の開発	2,000
			工学府	客員 准教授	中村 史	超高効率な計挿入を行う細胞操作方法の開発	2,000
計						21,989	
(14)	重点地域研究開発推進 プログラム(育成研究)	国立大学法人 私前大学	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	松岡 英明	2-NBDGと2-XLG混合物の生細胞への投与試験	1,000
(15)	戦略的創造研究推進事業 (さきがけタイプ)	(独)科学技術 振興機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	生嶋 健司	テラヘルツ波の単一光子検出と近接場センシ ング	33,800
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任 准教授	戸原 聡	赤外サイクルパルス光波による分子振動ダイ ナミクスの追跡	7,150
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任 准教授	山田 真実	集積型金属錯体ナノ粒子を利用したスピン依 存単電子デバイス構築	390
計						41,340	

制庁名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(16)	戦略的創造研究推進事業 (CRESTタイプ)	(独)科学技術 振興機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	三沢 和彦	時空間光波束操作による3次元構造の動的制御	32,293
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	並木 美太郎	超低電力を実現するアーキテクチャ最適型システムソフトウェア	22,100
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	永井 正天	自動車分野における移動体センシングの研究	20,215
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	佐野 理	DDSナノ粒子の流動解析技術の研究開発	11,115
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	内藤 方丈	分子線工ビタキシー法を用いた炭素炭伝導体 周辺物質の探索	10,400
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	越田 信義	可視発光の高効率高安定化、弾道電子放出の 機構解析・応用探索	3,380
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	生嶋 健司	THz光の近接場制御	2,665
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	高橋 信弘	RNAとプロテオームの機能的相関解析	31,460
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	准教授	川味 高志	分布型モデリングの作成	6,760
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任 准教授	木庭 啓介	物質循環指標の構築	520
計						140,908	
(17)	戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発事業)	(独)科学技術 振興機構	技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	CO2削減に向けた理論的な考察および評価に 基づくサービスシナリオの検討	5,850
(18)	戦略的国際科学技術 協力推進事業 (共同研究型)	(独)科学技術 振興機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	松岡 英明	食品原料からの微生物細胞の生菌としての音 波分離	9,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	細見 正明	生物機能を強化した水環境のバイオレメディ エーション	330
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	平沢 正	水田生態系を用いた家畜糞水浄化と水稲生産 の可能性とものリスク評価	770
計						10,100	
(19)	先端計測分析技術・ 機器開発事業	日本電子(株)	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	助教	山内 一ス	極細試料管因林NMRプローブの製品化	6,500
(20)	新技術・新分野創出の ための基礎研究推進事業	(独)農業・食品 産業技術総合研 究機構生物系特 定産業技術研究 支援センター	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	竹内 道雄	細菌感受性プロムアアーゼ等の解析	19,500
(21)	生物系産業創出のための 長分野融合研究支援事業	(独)農業・食品 産業技術総合研 究機構生物系特 定産業技術研究 支援センター	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	小関 良宏	カーネーションにおける輝く色調に関わる マーカー遺伝子の探索	10,887
(22)	食品健康影響評価 技術研究	(独)農業・食品 産業技術総合研 究機構食品総合 研究所	大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	越川 浩	予測微生物学的診断手法を用いた微生物学的 リスク評価システムの開発(食中毒細菌の増 殖・死滅予測モデルの開発)	5,500
(23)	イノベーション創出 基礎的研究推進事業 (発展型研究一般枠)	(独)農業・食品 産業技術総合研 究機構生物系特 定産業技術研究 支援センター	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	朝倉 哲郎	箱の高機能化による再生医療材料創製シス テムの構築(再生医療材料開発のための網膜 技術のシステム化とヒト用網膜人工血管の開 発)	38,000



制号名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(24)	エコイノベーション 推進・革新的温暖化 対策技術発・実証 プログラム	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発 機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	渡島 俊之	水蒸気処理によるソーラーセル欠陥低減技術 の事業化調査	2,899
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	香江田 正文	バイオレメディエーション用の微生物簡易検 出技術の事業化調査	2,899
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	綾 術華	固体膜による稲わらの直接水熱酸化技術に関 する調査研究	4,999
		計					10,797
(25)	エネルギー使用 合理化技術戦略的開発	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	大学院共生科学技術研究院 (融合系)	教授	秋澤 淳	化学ポテンシャルを利用した非熱の長距離常 温輸送技術	2,211
受託研究 計						591,701	

### 平成20年度 補助金一覧 (26) ~ (29)

制号名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(26)	厚生労働 がん研究助成金	厚生労働省	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	清水 昭伸	デジタル画像処理によるがん診断支援システ ムの開発と利用に関する研究	1,500
(27)	厚生労働 科学研究費補助金	厚生労働省	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	小関 良宏	モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性 確保に関する研究	13,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	小関 良宏	非食用バイオテクノロジー応用生物の食品へ の混入危害防止に関する安全性確保のための 研究	2,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	松岡 英明	食品の規格基準に係る測定値に付与不確かさ に関する研究	12,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	松岡 英明	食品における微生物迅速検査法の開発及びそ の精度評価システムに関する研究	3,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	松岡 英明	食品における衛生管理手法及びその精度管理 に関する研究	1,800
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	中村 俊	神経変性タンパク質の細胞局所場における動 態・フィブリル化のイメージングに基づく効率 的な医薬品評価系の開発	6,650
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	三森 国敏	動物用医薬品等に関する畜産食品の安全性 確保に係る研究	13,000
			大学院共生科学技術研究院 (医学系)	教授	三森 国敏	国際整合性を旨とする医薬品等の品質、有効性 及び安全性に関する研究	1,000
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	准教授	林谷 秀徳	国内で発生のないベクター媒介性感染症の疫 学診断法等の研究	3,070
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	高橋 信弘	ランダムアプローチによるトイズおよびトイ ズ関連疾患に対する新規治療標的の網羅的探 索および新規治療薬開発	2,250
大学院共生科学技術研究院 (医学系)	教授	渋谷 淳	既存添加物の慢性毒性及び発がん性に関する 研究	2,000			
大学院共生科学技術研究院 (農学系)	教授	渋谷 淳	食品中の遺伝毒性を有する有害物質のリスク 管理に資する総合研究	1,000			
計						60,770	
(28)	廃棄物処理等 科学研究費補助金	環境省	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	細見 正明	低濃度PCB汚染物の焼却処理に関する研究	11,182

制度名	発注者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(29)	産業技術研究助成事業	独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	森島 幸祐	細胞の力学的機能制御を利用したメカノバイオニックシステムの開発	13,260
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	生島 健司	超音波スキヤニングによる電荷・スピン分布の非侵襲イメージング法の開発	13,000
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	池袋 一典	酵素活性制御アプタマーを用いた疾病マーカー迅速検出システムの開発	3,770
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	助教	新田 慶史	結晶形成コアタンパク質を用いた磁性ナノ結晶の形態制御とDNA検出への応用	21,450
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	助教	小田 謙	コア・シェル型半導体ナノ微結晶の機能制御近接点配列構造による室温動作ポラリトン素子開発への新提案	3,640
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任准教授	村上 森彦	高分子ミセルが形成する組織接着性ハイドロゲルを用いた次世代医療技術の開発	27,300
			大学院共生科学技術研究院 (若手人材育成拠点)	特任准教授	清水 大翔	非相反機能を集積した半導体高度光集積回路の開発	11,310
			大学院共生科学技術研究院 (農学系)	講師	森山 祐亮	パン酵母を利用したイネいもち病菌毒素マイコウィルスの生物防除資材としての実用化	7,215
計						100,945	
補助金(科学研究費補助金を除く) 計						174,397	

### 平成20年度 共同研究一覧 (30)

制度名	相手先	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(30)	大学発事業創出 実用化研究開発事業	産工大TLO(株)	大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	鏡島 俊之	高出力赤外半導体レーザーを用いた活性化アニール装置の開発	8,206
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	入谷 幸利	液晶位相変換技術による高速高精度旋光・円二色性計測装置の開発	3,465
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	教授	國枝 正典	微粒スロットを形成した高精度・高効率切断用ソーワイヤの開発	3,465
			大学院共生科学技術研究院 (工学系)	准教授	大谷 幸利	デジタルシフトを用いたユニアクシス型二次元形状計測装置の開発	3,465
			農学部附属 硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	鹿茸天然羊麈の再利用技術の実用化	6,010
			農学部附属 硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	皮革製造副産物の再利用に関する研究開発	3,465
			農学部附属 硬蛋白質利用研究施設	准教授	野村 義宏	サメの高付加価値化に関する研究開発(28)	3,465
			連合農学研究科	教授	千葉 一裕	生体試料分析用LC-MS聯用インターフェース開発	13,860
連合農学研究科	教授	千葉 一裕	化学反応外部制御法によるオンチップ多検体同時合成装置の開発	6,930			
共同研究 計						52,361	

### 平成20年度 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附金額 (千円)	設置期間	寄付者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	103,300	平成13年4月1日～ 平成21年3月31日	東京エレクトロン株式会社
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	165,000	平成18年4月1日～ 平成24年3月31日	日本ケミコン株式会社



## 15. 研究シーズ集のご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~seeds/>

❖産官学連携・知的財産センターでは東京農工大学教員等の研究成果をまとめた「東京農工大学研究シーズ集」を公開しています

❖研究シーズ集Web版では、「研究領域」・「キーワード」・「研究者名」のそれぞれから研究シーズを探すことができます

❖ご興味のある研究シーズがございましたら、お気軽に産官学連携・知的財産センターへお問い合わせ下さい

❖英語版、中国語（簡体）版のシーズ集をご希望の際は、産官学連携・知的財産センター（産官学連携推進部）へお問合せ下さい

注：上記「東京農工大学研究シーズ集」とはテーマ内容が多少異なります

研究領域	件数
ライフサイエンス	19
情報通信	20
環境	15
ナノテクノロジー・材料	22
エネルギー	4
製造技術	18
社会基盤	3
合計	101

【平成20年4月1日現在の掲載シーズ件数】

## 16. 産官学連携・知的財産センターのご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>

### 【業務内容】

- ❖共同研究・受託研究：産業界と大学とのコラボレーションを実現します
- ❖知的財産：農工大の特許をご活用ください
- ❖技術相談：技術課題の解決をお手伝いいたします
- ❖インキュベーション：農工大技術シーズを利用したベンチャーを育成します
- ❖VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）：事業化を目指した研究施設です
- ❖技術移転活動：農工大の研究活動・実績をご活用ください（関係機関：農工大TLO(株)）



### 【お問い合わせ一覧】

産官学連携・知的財産センター	電話	FAX	メールアドレス
事務室	042(388)7175	042(388)7280	zimcrc@cc.tuat.ac.jp
国際知的財産部	042(388)7550	042(388)7553	chizaigr@ml.tuat.ac.jp
産官学連携推進部	042(388)7283	042(388)7173	suishin@ml.tuat.ac.jp
インキュベーション施設	042(388)7752	042(388)7779	tuat-inc@ml.tuat.ac.jp
農工大TLO(株)	電話	FAX	メールアドレス
オフィス	042(388)7254	042(388)7255	office@tuat-tlo.com

### 国立大学法人東京農工大学交通のご案内

#### 府中キャンパス

- JR中央線 国分寺駅より  
南口 府中駅行バス  
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分 晴見町下車
- 京王線 府中駅より  
北口 国分寺駅南口行バス  
(2番乗場 明星学苑経由) 約7分 晴見町下車
- JR武蔵野線 北府中駅より 徒歩約12分

#### 小金井キャンパス

- JR中央線 東小金井駅 南口より  
徒歩約10分
- JR中央線 武蔵小金井駅 南口より  
徒歩約20分





平成21年10月

国立大学法人 東京農工大学 研究支援・産学連携チーム 発行

Address: 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL: 042-367-5639

E-mail: [kenkyu1@cc.tuat.ac.jp](mailto:kenkyu1@cc.tuat.ac.jp)

URL: <http://www.tuat.ac.jp>